

## 市立中学校デリバリー給食

子どもをめぐる環境が深刻な今こそ

# すべての中学校に「あたたかい学校給食」を

分科会・文教関係(11月21日) 藤井とし子議員

「すべての中学校に学校給食を」との保護者の長年にわたる要望をうけ、広島市は94年度から給食未実施校にデリバリー方式(民間業者による弁当)での学校給食を段階的に導入。現在、市内63校すべてで学校給食が実施され、その7割近くがデリバリー方式によるものです。

デリバリー方式は、デリバリーランチを申し込む代わりに家から弁当を持参することもでき、全体の申し込み率は年々減少(02年度 52.6%、03年度 48.9%、04年度 47.4%)。アンケートでは半数近くの生徒が、デリバリーランチは「おいしくない」と回答し、「冷たい」(35.2%)がその最も多い理由となっています。

藤井議員は、子どもをめぐる環境が深刻になっている今こそ、食育指導のなかで学校給食の位置づけを高め、小学校と同様、すべての中学校に「あたたかい学校給食」を実施するよう求めました。



## 市「デリバリー方式は保護者の思いうけたもの」

デリバリーランチの申し込み率が低いことについて、市は審議のなかで、保護者向けの試食会や栄養士による生徒からの聞き取り、委託業者間で盛り付けや味付けについて意見交換することなどで改善を図っていると説明しました。

しかし、その一方で、「学校給食を導入する際、保護者の中にはこれまでどおり弁当を持たせたいという意見もあった。同時に、共働きが増えて弁当を準備できない家庭もあるということで、いろんな議論を経て、デリバリーランチか弁当持参かを選べる併用制が導入された。学校によっては家から弁当を持ってくることが好ましいと考えるところもあり、それも(デリバリーランチの申し込みが少ない)背景にある」との考えを示しました。

## デリバリー方式は「やむをえずの措置」のはず 完全給食に近づけるよう最大限の努力を

藤井議員は、「そもそも財政的に完全給食が難しいという理由から、やむを得ずデリバリー方式を導入した経緯がある。本来なら、完全給食に近づけるよう最大限努力すべきだ」と強調。

さらに、「小学校のように教育の一環として学校給食が位置付けられ、自校調理方式かセンター調理方式でおこなわれていれば、デリバリーランチの申し込み率などが問題になることはない。自校調理方式でやっている中学校もある。すべての中学校の生徒が、『あたたかさ』を感じられる給食となるよう改善すべきではないか」と強く求めました。

## 広島市立の小中学校の学校給食方式

	総数	自校調理方式	センター調理方式	デリバリー(業者弁当)方式
小学校	140校	111校	29校	—
中学校	63校	8校	13校	42校

- 自校調理方式  
校内の調理施設で調理する方式。隣接する小学校で調理する「親子方式」(3ペア)を含む。
- センター調理方式  
市内6つの学校給食センターで調理して各校に配送する方式。
- デリバリー(業者弁当)方式  
8社の民間業者に委託してランチボックスを配送する方式。この方式は給食を申し込まずに家から弁当を持参することもできる。

1食あたりの給食費は方式を問わず  
小学校は200円、中学校は240円

## 「給食方式違っても 食育のやり方に違いはない」と市が答弁

藤井議員は、「(デリバリーランチでも弁当持参でも)どっちでもいいというやり方そのものが申し込み率の低下を招き、それも仕方ないとする市の姿勢が、それをさらに助長している」と指摘し、デリバリー給食でどのような教育がなされているのか報告を求めました。

市は、「給食方式によって食育のやり方が変わるものではない」として、「学校、家庭、地域が連携して、次代を担う子どもたちの食環境の改善を図ることが重要と考えている」と答弁。給食そのものを教材として食生活のあり方を指導していると述べました。

## 台風14号 児童館指導員への帰宅指示にバラつき 市が指示系統の改善を約束

分科会・総務関係(11月24日) 村上あつ子議員



市の「地域防災計画」は、台風など災害時には市の方針に基づき、区長が災害の種別・程度・人数などに応じて避難場所を開設することを定めており、児童館も避難場所の対象となっています。

また、公共交通機関が停止するおそれのある時には、児童館の指導員は区長の指示で勤務を切り上げることも定められています。

しかし、先の台風14号では、児童館の指導員に対する指示にバラつきがあり、指示がなかった指導員は帰ることもできず、不安なまま児童館に待機する事例が多くありました。

村上議員は、指示系統のあり方について改善を要望。市は、「人事課から共通の通知を出すことになっている。(今回の事例を踏まえて)今後、指示の出し方は工夫したい」と改善を約束しました。

### シルバー人材センター 登録者の就職あっせんに工夫を

村上議員は、シルバー人材センターの登録者の就職先がなかなか決まらない現状があることと取りあげ、登録者がなるべく早く職につけるよう改善を要望。市は、「毎年動向調査をおこない、登録者からも相談を受けている。なるべく希望の職種に早く就けるよう工夫したい」と答えました。

## 高すぎる国保料で滞納者急増 人権侵害の資格証明書発行はやめるべき

分科会・厚生関係(11月21日) 藤井とし子議員

広島市では、この5年間、国保加入者が毎年1万世帯ずつ増えていますが、病気や失業などで年々増え続ける保険料を払えない世帯も増え、加入世帯の約2割(約4万世帯)が保険料を滞納する深刻な状況となっています。

国が2000年から滞納のペナルティーとして資格証明書(1年以上滞納)や短期保険証の発行を義務付けたため、全国で保険証の取り上げが急増。資格証明書になると、病院窓口で医療費を全額(10割)払うことになるため、ぎりぎりまで受診をためらう人も多く、救急車で運ばれた時にはすでに手遅れで死亡するケースが広島市でも相次いでいます。

藤井議員は、「甲府市では1円でも支払う意志が確認できれば資格証明書を発行していない。名古屋市、さいたま市も市独自の判断で資格証明書は発行していない」と紹介。

さらに、「資格証明書の発行を乱発してきた福岡市では、収納率が低下し保険料の値上がりも止まらず、滞納率は全国平均を上回る21.7%に達した。滞納に対するペナルティーを厳しくすればする

ほど、かえって問題を深刻にしてしまう」と指摘し、人権侵害にもつながる資格証明書の発行をやめるよう強く求めました。

また、藤井議員は、「病気や失業など特別の事情がある場合は資格証明書は発行できないはず。特別の事情かどうか確認していない段階での資格証明書の発行は許されない」と強調しました。

市は、資格証明書によって受診抑制が生じることを認め、「資格証明書の発行は少なくしたい」と答えました。

### ひとり暮らし高齢者の在宅福祉 一層の充実を

広島市は、財政難を理由に「ひとり暮らし老人巡回相談事業」(約4千7百万円)を04年度に廃止しました。藤井議員がその後の対応について報告を求めたのに対し、市は、「見守り相談は民生委員の本来の仕事としてやってもらっている。配食サービスや安心電話も推進し、安否確認情報は得ている」と述べました。

しかし、市内の独居老人(65歳以上)の孤独死は昨年だけで165人。3万人の独居老人のうち、配食サービスを利用しているのは3500人と少なく、また、土・日・祝日はサービスがありません。安心電話の利用者も768人と03年度より減少しています。

藤井議員は、巡回相談事業の復活を含めた高齢者の在宅支援事業を充実するよう強く要望しました。

## 給食は地産地消・自校調理でおいしく安全に

分科会・文教関係 藤井とし子議員(オモテ面のつづき)

藤井議員は、給食の食材について地産地消の取り組みをさらに進めるよう訴え、経費削減と称して安易にセンター化・民営化に走るのではなく、高崎市(※)のように必要な予算をかけて「あたたかく安全な自校調理」を学校給食の基本にするよう抜本的な見直しを要望。市は、「安全でおいしい給食推進検討委員会」で検討する際の参考にしたいと答えました。

### 04年度の学校給食における県内産の食材確保の状況は?

(市答弁) 生野菜はすべて国内産を利用/ねぎ、小松菜、パセリ、えのき、グリーンアスパラ、水菜は年間通じて県内産/キャベツ、きゅうり、大根等の野菜は出荷時期に応じて県内産を使用(全部の量の確保が困難なため)/生野菜の全体年間使用量1230トンのうち県内産は260トン(約2割)

### 地場野菜の確保の割合をひきあげる考えは?

(市答弁) 広島県は農産物が余っているという状況ではなく、「自校調理」「給食センター」「デリバリー」の三様式のうえ、食数が多いために地場産の食材確保は非常に困難。しかし、「地産地消」の考え方は大事なので工夫したい。

### ※ 群馬県高崎市の学校給食の自校調理方式

群馬県高崎市では、小学校32校、中学校16校、市立幼稚園4園、養護学校1校のすべてに給食室を設置し、1校(園)つきに1人栄養士を配置。地産地消にも努め、全国から視察する人が多く、高い評価を得ています。

松浦幸雄市長は市のホームページで、「自校方式による学校給食は、費用はかさむかもしれませんが、心のこもった豊かな食事(給食)を提供することで、豊かな心、人格の形成に寄与できるのではないかと…30年かけて積み上げてきた学校給食は、高崎市の自慢」と述べています。